



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 ローム株式会社  
 コード番号 6963 URL <http://www.rohm.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 澤村 諭  
 (氏名) 佐々山 英一

TEL 075-311-2121

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	94,920	7.4	11,567	24.7	15,987	89.4	11,551	70.8
27年3月期第1四半期	88,417	10.5	9,276	399.0	8,440	4.0	6,764	△0.2

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 16,187百万円 (179.1%) 27年3月期第1四半期 5,800百万円 (△64.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	107.89	—
27年3月期第1四半期	62.75	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	854,277	743,843	87.0
27年3月期	864,380	752,433	87.0

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 743,337百万円 27年3月期 751,937百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	45.00	—	85.00	130.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	65.00	—	65.00	130.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	196,000	7.5	21,000	△1.1	18,000	△36.7	13,500	△37.3	125.23
通期	388,000	7.0	42,000	8.2	40,000	△32.5	30,000	△33.8	278.28

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、四半期決算短信【添付資料】4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	113,400,000 株	27年3月期	113,400,000 株
28年3月期1Q	7,453,238 株	27年3月期	5,596,799 株
28年3月期1Q	107,072,962 株	27年3月期1Q	107,805,399 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(四半期連結損益計算書) .....	7
(四半期連結包括利益計算書) .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

※ 補足説明資料としまして、「2016年3月期 第1四半期決算概要」を別途添付しております。

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### 業績の全般的概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、中国における経済成長の鈍化やギリシャでの財政破綻懸念などいくつかの不安要素を抱えながらも、米国、欧州、日本などの景気が回復傾向を辿ったことにより、総じて堅調に推移しました。

地域別には、米国では、失業率の低下が続いたことに加えて住宅販売や自動車の販売が堅調に推移し、景気は回復傾向となりました。ヨーロッパでは、ドイツ、英国で鉱工業生産が改善傾向となったほか、欧州域内における自動車販売も堅調に推移しました。アジアでは、中国で不動産市場の低迷や設備投資の減少など、これまでの高成長にブレーキがかかり、また韓国においても景気は減速傾向となりました。

日本では、円安傾向が継続したことなどから企業収益が好調を維持し、雇用情勢や民間設備投資についても堅調に推移しました。

エレクトロニクス業界におきましては、IT関連市場において、スマートフォンやウェアラブル機器などの市場は堅調に推移したものの、これまで成長を続けてきたタブレットPCが普及率の上昇などから大きく低迷するなどパーソナルコンピュータ市場が低迷しました。AV関連市場においては、4Kテレビ(※1)などの高付加価値製品が順調に売上を伸ばしたものの、カメラ市場が停滞を続けるなど全体としては低調に推移しました。自動車関連市場については、米国や欧州での販売が好調に推移したことに加えて、引き続きエレクトロニクス製品の実装率が向上したことから、堅調に推移しました。

このような経営環境の中、ロームグループにおきましては中長期的な業績の拡大に向けた重点施策を継続して実施しました。製品面での重点テーマとして、①ラピスセミコンダクタ株式会社とのLSIシナジー、②SiCなどのパワーデバイスやパワーモジュール製品、③オプティカルデバイスとその関連製品、④センサ関連製品を「4つの成長エンジン」と位置づけてラインアップの充実に努めたほか、従来からの製品分野についても、超小型部品「RASMIID®」シリーズ(※2)など、業界をリードする新製品の開発と拡販に取り組みました。市場別には、重点市場である自動車・産業機器市場向けに、主力製品のLSIや半導体素子のラインアップを強化したほか、SiCとしては世界初となるトレンチ構造のMOSFET(※3)や、タブレットPC用電源LSI、リチウムイオン電池監視LSIなど、市場のニーズを先取りする新製品の開発を進めました。

また海外市場での売上、市場シェア拡大に向けて、顧客サポート体制の強化にも継続して取り組みました。

生産面においては、より高品質で効率的なモノづくりのためのRPS(Rohm Production System)活動(※4)を継続して推進したほか、300ミリウエハを用いた最先端のアナログLSIプロセスなど、生産能力の拡充に努めました。さらに、IGBT(※5)などのパワーデバイスやMEMSセンサなどの将来の需要増に備えて、ルネサスエレクトロニクス株式会社の子会社から、滋賀工場の生産ラインを取得することとしました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の売上高は94.9億2千万円(前年同期比7.4%増)となり、営業利益は11.5億6千7百万円(前年同期比24.7%増)となりました。

経常利益につきましては、為替差益の寄与もあり15.9億8千7百万円(前年同期比89.4%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は11.5億5千1百万円(前年同期比70.8%増)となりました。

#### ※1. 4Kテレビ

フルハイビジョンテレビの4倍の画素数を持つテレビ。

#### ※2. 「RASMIID®(ROHM Advanced Smart Micro Device)」シリーズ

従来とまったく違う工法を用いて、これまでに無い超小型化と高い寸法精度(±10μm)を実現したロームグループ独自の世界最小電子部品シリーズ。

#### ※3. MOSFET(Metal Oxide Semiconductor Field Effect Transistorの略)

電界効果トランジスタの一種でバイポーラトランジスタと比較して、低消費電力や高速スイッチングが可能で、各種電子機器に幅広く使われている。

#### ※4. RPS(Rohm Production System)活動

ロームグループの各生産拠点で進めている生産改善活動で、より高品質なモノづくりを進めるとともにリードタイムの短縮や在庫などあらゆるムダを徹底的に排除する活動。段違い(ダントツ)の高効率、高品質生産体制を構築することで利益体質の強化を図る。

#### ※5. IGBT(Insulated Gate Bipolar Transistor=絶縁ゲートバイポーラトランジスタ)

MOSFETとバイポーラトランジスタの長所を生かしたパワー半導体。電力制御の用途で使用される。

業績のセグメント別概況

<LSI>

当第1四半期連結累計期間の売上高は431億1千2百万円(前年同期比5.5%増)、セグメント利益は37億6千8百万円(前年同期比27.4%減)となりました。

自動車関連市場では、各種ECU(※6)用電源LSIやヘッドランプ、リアランプ用電源LSIなどの売上が増加しましたが、カーナビゲーション向けの電源LSIなどが調整局面となりました。

デジタルAV機器分野では、カメラ市場は引き続き厳しい状況となりましたが、オーディオ向けのシステムLSIや電源LSIの売上が好調に推移しました。IT関連市場においては、スマートフォン向けに、電源LSIやカメラモジュールのレンズドライバLSIなどが好調に推移しました。一方、パーソナルコンピュータ市場においては、前年度に売上を大きく伸ばしたタブレットPC向けの電源LSIの売上が調整局面となりました。

産業機器市場向けでは、FA・計測器関連、HEMS・BEMS(※7)関連、医療機器関連などが順調に売上を伸ばしました。また、事務機器などの分野においても、各種電源LSIやセンサLSIなどの売上が増加傾向となりました。

グループ会社のラピスセミコンダクタ株式会社については、車載情報端末向け通信LSIやゲーム機用メモリLSIの売上が低迷しましたが、テレビ市場向けの高解像度用ディスプレイドライバや、スマートメータ用無線通信LSIが売上を伸ばしました。

※6. ECU (Electric Control Unit)

自動車を駆動させる際に、エンジンの点火と燃料を電氣的に制御するマイクロコントローラのこと。高級車ほど、ECUの搭載個数も多い。

※7. HEMS・BEMS

HEMS (Home Energy Management System) は家庭内のエネルギー管理システムのこと、BEMS (Building Energy Management System) はビル内のエネルギー管理システムのこと。

住宅向け、商用ビル向けとそれぞれ管理対象は異なるものの、ともにセンサやITの技術を活用して、電力メータや太陽光発電機、蓄電器、家電等の機器をネットワークで繋ぎ、電力使用量の可視化、節電の為の機器制御を行うシステムを指す。

<半導体素子>

当第1四半期連結累計期間の売上高は340億4百万円(前年同期比5.0%増)、セグメント利益は57億3千9百万円(前年同期比56.3%増)となりました。

トランジスタにつきましては、PC市場向け小信号トランジスタの売上が減少しましたが、自動車関連市場や事務機器市場向けに、パワーMOSFETなどが順調に売上を伸ばしました。ダイオードにつきましては、スマートフォン向けなどの小信号ダイオードの売上が堅調に推移しました。パワーデバイスについては、太陽光発電装置やEV(電気自動車)の充電器向けなどにSiCデバイス・モジュールが大きく売上を伸ばしました。発光ダイオードについては、ウェアラブル機器向けの超小型LEDの需要が減少し、半導体レーザについては、光ディスクの読み取り用レーザ等の売上が調整局面となりました。

<モジュール>

当第1四半期連結累計期間の売上高は107億4千6百万円(前年同期比27.3%増)、セグメント利益は21億4百万円(前年同期比490.5%増)となりました。

プリントヘッドにつきましては、ミニプリンタ用プリントヘッドが決済端末向けなどに売上を伸ばしました。

オプティカルモジュールにつきましては、スマートフォンやウェアラブル機器向けに、超小型センサモジュールなどが大きく売上を伸ばしました。

パワーモジュールにつきましては、カメラ向けなどの電源モジュールの売上が低迷しました。

<その他>

当第1四半期連結累計期間の売上高は70億5千6百万円(前年同期比5.1%増)、セグメント利益は4億5千5百万円(前年同期比16.7%減)となりました。

抵抗器につきましては、スマートフォンや自動車関連市場向けの売上が増加し、タンタルコンデンサについてもスマートフォン向けの超小型部品が順調に売上を伸ばしました。

LED照明製品につきましては、市場における価格競争の影響を受け売上が低迷しました。

なお、上記の売上高は外部顧客に対するものであります。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態といたしましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ101億3百万円減少し、8,542億7千7百万円となりました。主な要因といたしましては、投資その他の資産のその他が94億5千6百万円（うち、長期預金が95億円）、現金及び預金が79億1千万円、繰延税金資産が17億3百万円、それぞれ減少した一方、有形固定資産が48億8千3百万円、受取手形及び売掛金が48億1千7百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ15億1千2百万円減少し、1,104億3千4百万円となりました。主な要因といたしましては、未払法人税等が27億2千5百万円減少した一方、流動負債のその他が11億4千9百万円（うち、営業外電子記録債務が14億2千3百万円）増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ85億9千万円減少し、7,438億4千3百万円となりました。主な要因といたしましては、自己株式の取得により156億1千2百万円減少した一方、為替換算調整勘定が24億1千8百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が23億8千9百万円、その他有価証券評価差額金が20億8千7百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

これらの結果、自己資本は86億円減少しましたが、自己資本比率は、前連結会計年度末の87.0%から変動はありません。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高及び営業利益につきましては、期初の想定から大きな変化が生じておりませんが、為替レートが想定よりも円安傾向で推移したことにより経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益については前回公表時（2015年4月30日）の業績予想を上回る状況で推移しております。ただ、第2四半期以降のエレクトロニクス市場や為替レートの見通しについては依然として不透明な部分があり、当期の連結業績予想につきましては、「平成27年3月期決算短信」において発表した同予想から変更していません。

今後の業績動向により、既に公表した業績予想に対する変更が必要と判断される際には、改めて業績予想の修正を行います。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に対する影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	280,756	272,846
受取手形及び売掛金	76,721	81,538
電子記録債権	2,132	2,481
有価証券	42,998	42,082
商品及び製品	31,962	31,891
仕掛品	38,975	38,713
原材料及び貯蔵品	29,405	29,235
繰延税金資産	9,374	8,142
未収還付法人税等	546	402
その他	10,794	10,830
貸倒引当金	△292	△318
流動資産合計	523,376	517,846
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	221,833	222,676
機械装置及び運搬具	511,008	517,367
工具、器具及び備品	51,459	52,216
土地	64,039	66,258
建設仮勘定	18,746	21,840
減価償却累計額	△635,793	△644,182
有形固定資産合計	231,293	236,176
無形固定資産		
のれん	33	24
その他	5,368	4,996
無形固定資産合計	5,401	5,021
投資その他の資産		
投資有価証券	73,462	74,211
退職給付に係る資産	1,948	2,063
繰延税金資産	3,836	3,365
その他	25,457	16,001
貸倒引当金	△394	△410
投資その他の資産合計	104,309	95,232
固定資産合計	341,003	336,430
資産合計	864,380	854,277

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,764	10,931
電子記録債務	8,026	8,403
未払金	19,282	19,513
未払法人税等	6,638	3,913
繰延税金負債	—	0
その他	23,948	25,097
流動負債合計	69,660	67,858
固定負債		
繰延税金負債	29,617	30,413
退職給付に係る負債	9,251	9,503
その他	3,416	2,657
固定負債合計	42,286	42,575
負債合計	111,946	110,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,969	86,969
資本剰余金	102,403	102,403
利益剰余金	599,518	601,907
自己株式	△50,141	△65,753
株主資本合計	738,750	725,527
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,442	26,529
為替換算調整勘定	△7,308	△4,890
退職給付に係る調整累計額	△3,948	△3,828
その他の包括利益累計額合計	13,186	17,810
非支配株主持分	496	505
純資産合計	752,433	743,843
負債純資産合計	864,380	854,277



（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）
売上高	88,417	94,920
売上原価	59,055	60,517
売上総利益	29,361	34,402
販売費及び一般管理費	20,085	22,835
営業利益	9,276	11,567
営業外収益		
受取利息	358	502
受取配当金	312	392
為替差益	—	3,442
その他	188	109
営業外収益合計	859	4,447
営業外費用		
為替差損	1,690	—
貸倒引当金繰入額	—	13
その他	5	13
営業外費用合計	1,695	27
経常利益	8,440	15,987
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	5	2
固定資産廃棄損	27	27
投資有価証券評価損	4	3
関係会社清算損	—	58
特別損失合計	38	91
税金等調整前四半期純利益	8,402	15,895
法人税、住民税及び事業税	995	2,902
過年度法人税等	384	—
法人税等調整額	251	1,432
法人税等合計	1,631	4,335
四半期純利益	6,770	11,560
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,764	11,551

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	6,770	11,560
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,413	2,086
為替換算調整勘定	△2,528	2,421
退職給付に係る調整額	143	119
その他の包括利益合計	△970	4,626
四半期包括利益	5,800	16,187
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,790	16,176
非支配株主に係る四半期包括利益	9	11

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は平成27年4月30日開催の取締役会決議に基づき、平成27年6月30日までに自己株式1,856,000株を取得し、この結果、自己株式が15,608百万円増加しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	L S I	半導体 素子	モジュ ール	計				
売上高								
外部顧客への売上高	40,878	32,385	8,438	81,702	6,714	88,417	—	88,417
セグメント間の内部 売上高又は振替高	740	844	41	1,626	51	1,677	△1,677	—
計	41,619	33,229	8,480	83,329	6,765	90,094	△1,677	88,417
セグメント利益	5,192	3,673	356	9,222	546	9,768	△491	9,276

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、タンタルコンデンサ事業、ライティング(照明)事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△491百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費△418百万円、セグメントには配賦しない決算調整額(退職給付費用の調整額等)△73百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	L S I	半導体 素子	モジュ ール	計				
売上高								
外部顧客への売上高	43,112	34,004	10,746	87,863	7,056	94,920	—	94,920
セグメント間の内部 売上高又は振替高	609	1,018	31	1,659	10	1,669	△1,669	—
計	43,721	35,023	10,777	89,522	7,066	96,589	△1,669	94,920
セグメント利益	3,768	5,739	2,104	11,612	455	12,068	△500	11,567

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、タンタルコンデンサ事業、ライティング(照明)事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△500百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費△473百万円、セグメントには配賦しない決算調整額(退職給付費用の調整額等)△27百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

# ローム株式会社 2016年3月期 第1四半期決算概要

(2015年4月1日から2015年6月30日まで)

2015年8月4日

## 連結業績

(百万円未満切捨て、その他は単位未満四捨五入)

		16/3期実績		15/3期実績		対前年同期増減		15/3期実績		16/3期計画		対前年同期増減率
		第1四半期累計期間	第1四半期累計期間	額	率	通期	通期	対前期増減率	第2四半期累計期間			
売上高	百万円	94,920	88,417	+6,503	+7.4%	362,772	388,000	+7.0%	196,000	+7.5%		
売上原価	百万円	60,517	59,055	+1,462	+2.5%	235,042	252,400		128,400			
販売費及び一般管理費	百万円	22,835	20,085	+2,750	+13.7%	88,929	93,600		46,600			
営業利益	百万円	11,567	9,276	+2,291	+24.7%	38,800	42,000	+8.2%	21,000	-1.1%		
		(12.2%)	(10.5%)	(+1.7%)		(10.7%)	(10.8%)		(10.7%)			
経常利益	百万円	15,987	8,440	+7,547	+89.4%	59,218	40,000	-32.5%	18,000	-36.7%		
		(16.8%)	(9.5%)	(+7.3%)		(16.3%)	(10.3%)		(9.2%)			
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	百万円	11,551	6,764	+4,787	+70.8%	45,296	30,000	-33.8%	13,500	-37.3%		
		(12.2%)	(7.7%)	(+4.5%)		(12.5%)	(7.7%)		(6.9%)			
( )内は売上高比率												
1株当たり四半期(当期)純利益	円	107.89	62.75	+45.14	+71.9%	420.16	278.28		125.23			
自己資本当期純利益率	%					6.4						
総資産経常利益率	%					7.3						
総資産	百万円	854,277	762,056	+92,221	+12.1%	864,380						
純資産	百万円	743,843	667,854	+75,989	+11.4%	752,433						
自己資本比率	%	87.0	87.6	-0.6		87.0						
1株当たり純資産	円	7,016.14	6,191.19	+824.95	+13.3%	6,975.07						
設備投資額	百万円	13,086	10,925	+2,161	+19.8%	48,739	75,000	+53.9%	34,600	+50.5%		
減価償却額	百万円	8,940	6,892	+2,048	+29.7%	34,467	44,800	+30.0%	19,700	+33.2%		
研究開発費	百万円	10,559	9,445	+1,114	+11.8%	39,996	43,300	+8.3%	21,500	+13.4%		
グループ従業員数	人	21,120	20,275	+845	+4.2%	20,843						
為替レート(US\$期中平均レート)	円/US\$	121.34	102.14	+19.20	+18.8%	110.03	115.00		115.00			

(注)計画値につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

問合せ先 〒615-8585 京都市右京区西院溝崎町21番地 (075)311-2121  
ローム株式会社 広報IR室